

〔論 文〕

企業国際化行動の新解釈

閻 海 峰

(華東理工大学商学院)

1980～90年代から、国際ビジネスの分野で著しい変化が生じ、大量な中小企業が伝統的な国際化行動のパターンを破って、従来に反した国際化を加速した。国際化分野におけるこれらの後発者と新参加者は、「生まれつきの国際化企業 (born globals)」(Knight & Cavusgil, 1996)、「ドラゴン多国籍企業 (dragon multinationals)」(Mathews, 2006)、そして「国際ニュー・ベンチャー企業 (international new venture)」または「国際起業家 (international entrepreneurship)」(Oviatt & MaDougall, 1994) と呼ばれている。かれらの国際化行動は伝統的な大規模の多国籍企業と違っているため、むしろ大規模企業の国際化行動に立脚した伝統的な理論で説明できない (Mathews, 2006)。現実の挑戦と伝統的な理論のピンチに面して、Buckleyは2002年の国際ビジネスフォーラムの講演の中で、「国際ビジネス研究のテーマは果たして行き詰まった状態に陥っているだろうか」と問いかけた。そして彼が、国際ビジネスを研究するには大きな問題 (big questions) が必要であるとアピールした (Buckley, 2002)。

このような背景のもとで、本文は伝統的な国際化理論と企業国際化の現実の間に存在している緊張に対して、必要な描写と説明をした。さらに、目下現れている企業国際化行動に対して代表的な新理論について、分析しまとめた。最後に、伝統的な理論と新理論を体系的に比較することで、現在この分野における国際学界の最新研究の進展状況を明らかにしたい。

1. 伝統理論と新現実の間の緊張

1.1 Reading学派

早期の多国籍企業理論の焦点は企業海外経営の優位性の源泉であった。つまり企業が国境を超えた国内資源の利用問題を討論した多国籍優勢論である。実際に、Hymer氏とKindleberger氏の1960年代の仕事を発表して形成した早期多国籍優勢理論の焦点は多国籍企業がどのようにして、国境を超えた資産流動を通して、現地の競争相手間の情報の差を乗り越えるということにほかならない。後で、この研究伝統は、BuckleyとCasson (1976)、およびDunning (1981; 1988) をはじめとした「Reading学派」時代に、さらに一連の優勢元に関する命題に分けられ広げられた。多国籍企業は内部資産シフトと交換を通して、最大化に自身の潜在優勢を生かすことができます。

Dunning (1981; 1988) は三つの違った特徴または元を根拠にして、これらの細かく分けられて、ひろげられた国際企業海外の進行の優勢を整えた。拡大した資産ならでの優勢、たとえばブランドと技術が現地の競争相手より強い競争能力をもたらす、企業はこれより潜在の優勢を獲得する。いわゆる所有権優勢 (O)；違った要素と資源コストを利用して、世界各地の生産経営活動を整えて、企業は他の潜在の優勢を獲得できる。つまり、区位优势 (L)；最後、内部化して設立された規模経済と範囲経済を通して、世界の多くの企業ブランチ機構のあいだの国境を超える拡大が実現でき、そして潜在の優勢が手に入れられる。つまり、内部化優勢 (I)。

Dunning氏のこの整えた折衷理論モデルはまたOLI雪中モデルと呼ばれる。

1.2 Uppsala学派

「Reading学派」のような静態の優勢拡大理論と違って、Johanson氏とVahlne (1977, 1990) を代表したスウェーデンの「Uppsala学派」はスウェーデン企業の1970年代の国際化発展経験を踏まえて、企業の国際化の過程モデルまたは階段モデルを提出した。このモデルの基礎仮定は：(1) 海外市場の知識の貧乏は企業国際化の主な障害であって、この知識は獲得できる；(2) 市場の不確定によって、海外投資についての決定と執行過程はだんだんに進められている；(3) 経験性の知識は高度に個体に依頼している。したがって、他の個体または状況から移転しがたい。でも、この経験性の知識から商機が生じられ、企業国際化の原動力とする (Forsgren, 2002)。この理論のロジックスによって、きっと企業国際化の基本モードはそうであろう。はじめに、企業は同時にいくつかの国で投資するより、ひとつまたいくつか近い国に投資し続けるほうがいい。そして、このような一つ具体の国で投資活動と同時に、企業のスタッフが市場知識を学習する。この学習を通して、企業はすこしずつ心の距離の遠い市場へ染み込むことができる。この渐进モデルは企業行為理論と企業成長理論を結び、企業の国際化拡大は自己強化、自己积累の渐进過程であることを強調する (Autio, 2005)。でも、後の研究はこのようなモデルに挑戦し続けているから、理論の創立者は必要な修正せざるを得ない、そして三つの状況を理論から外す：つまり、大量な資源をもって、一気に国際化を行う企業はこのモデルに入れない；安定、同質、学習しやすい海外市場を外す；企業が新しい目当て市場と似た経験を持つ、この経験を新しい市場に適用する状況を外す。(Johanson & Vahlne, 1990)。

1.3 伝統的多国籍企業理論と多国籍企業の現実のギャップ

実際、現在、国際化経営に携わる企業群の中、例えばゼネラル・エレクトリック (GE)、ゼネラルモーターズ (GM)、IBM、モトローラ、ソニー、シーメンス、ユニリーバのような大手多国籍企業が依然として、大量な資源を手にかけていて、市場が何百かの国にわたって、バリュー・チェーンは開発、生産、物流、マーケティングからアフターサービスに至るまで、何でも含めている。でも、これはただ影響大きくも数限られている「少数派」ある。これらに比べて、大数の国際化の経営者は資源にしても、規模にしても、資本にしても、ずっと小さいことから、「ミニ多国籍企業」と呼ばれている。(Hedlund, 1993; Ibeh et al., 2004)。このグループには以下のような企業がありません。(1) 先進国の中小企業。一般的に言えば、国際化イノベーション戦略をこなして、国際市場に進出する。アメリカのCMSエネルギー会社、ただ10年かけて、現在の世界のエネルギージャイアントになった。また、ドイツのFresenius会社、腎臓透析器会社から、グローバルなヘルスサービスの提供者に発展している (Mathews, 2006)。(2) 成立されてから、世界にわたって、運営されて、世界各地の顧客にサービスを提供する企業。例えば、アメリカカリフォルニア州のパソコンIT会社¹の発起人は別々、キューバ、イラン、タンザニア及びアメリカから来たのだ。1989年会社が創立してから、リスク投資の投入と目当て市場はグローバル化にポジションされていた。その理由は、すべて生産に必要な最高質の投入要素は単一の国から獲得できるわけではない、そして、会社の潜在競争相手はグローバル化の会社である。したがって、この会社のソフトウェア設計はアメリカにあり、ハードウェア設計はドイツにあり、製造はアジア地域、資金は台湾、シンガポール、欧州並びにアメリカからである (Oviatt & MaDougall, 1994)。

¹ この会社の英語名はMomenta Corporation of Mountain View, California。

(3) 新興市場の中、国際化を加速している企業。例えば、インドネシアのIspat (今、Mittal と呼ぶ)。これはインドのビジネスマンが1976年に起こした小さい鋼鉄工場から発展してきたものです。欧州、アメリカ及び、世界各地の鋼鉄工場を買収することで、2004年世界の鋼鉄産業のリーダーになって、今は世界最大、かつ最国際化の鋼鉄メーカーである。また、メキシコ、最大、最国際化の多国籍会社 Cemex、現在は世界第三大のセメントのメーカーかつ最大の貿易会社でもある。この会社は1989年から国際化進行を進めてきた、戦略合併を通して、ラテンアメリカ市場を占めただけでなく、欧州市場に進出することに成功した。そして、最新の世界的な位置づけ技術を活かして、世界にわたって、セメントを運送している。そのほか、台湾のACER香港の利豊グループ、またLENOVOもそういう代表的な企業である (Mathews, 2006)。今から見れば、このような会社のケースは少なくないばかりでなく、企業国際化理論研究にとって、ますます重要になっている。

以上の三種類の会社は以下のようにいくつかの特徴を持っている。まず、彼らは、すごいスピードで国際化を実現した、いわゆる加速国際化である。次に、これらの会社が国際化加速に成功したのは、技術革新ではなく組、織革新というものである (例えばACERの網状組織)。それによって、グローバル化環境に適応してきた。最後、有効な戦略革新 (例えば、戦略連盟) によって、前述の意図が実現できました。以上のすべては、伝統理論に描かれた多国籍企業の国際化行為と大きく異なっている。その上に、伝統理論が説明しようとするそのような豊かな経験をもって、調子よく進んでいる大手会社と比べて、基礎もぜんぜん違うのだ。歴史が長くないため、よく資源に限られ、規模も小さい。置かれた市場がよく安定していない、置かれた産業自体まで変動中の企業もある。また、これらの企業はほとんど市場経験を持っていない (Oviatt & MaDougall, 1994)。

したがって、「Reading学派」の静態優勢拡大論からすれば、一般的に、新しい国際化経営体は国内で必要でない優勢を獲得していない、さらに、静態の理論として、企業の国際化の過程も競争優勢元の転化過程も説明できない。

「Uppsala学派」の漸進過程モデルからいえば、これらの新しい国際化経営行為が明らかに、このモデルが説明しようとするスウェーデン会社に基づいた国際化行為と大いに違った。そして、修正モデルが排除とする三つの状況ではない。

概して言えば、伝統理論はもう変わった国際環境に生まれた国際化新行為を解釈できなくなりました。

2. 国際化行為についての新しい解釈

新しい企業の国際化行為を解釈し、伝統理論と新現実の間の張力を緩めるには、たくさんの学者が迅速発展の企業の非伝統国際化行為の解釈をし始め、そして新しい環境での伝統理論の不足を補うために、もっと説得力のある新理論を出そうとする。目前の研究から見れば、主に以下のように三つの代表的な新解釈がある。

ひとつは漸進の国際化理論に対しての創業型の国際化 (Jones & Coviello, 2005) あるいか、国際化創業理論 (Oviatt & MaDougall, 1994) である。そのに、伝統のOLIモデルに対してのLLLモデル (Mathews, 2006) である。三番目は新興市場の企業国際化行為に基づいた「踏み台理論」である (Luo & Tung, 2007)。その中に、国際化創業理論はもっとも先に提出され、影響も最も広い。

2.1 国際化創業理論

歴史上、国際ビジネス研究の対象は大手の多国籍会社であって、創業研究の対象は国内状況下の中小企業である (Peng, 2001)。比較的長い、連続かつ緩い過程を経て、多国籍会社になる中小企業もあるにしても、前に述べたように、新しい企業国際化現実及び、多くなる関連実証研究 (例えば、Knight, 2000,

Lu & Beamish,2001) は「Uppsala学派」の漸進国際化理論にチャレンジしつつある。その結果、国際ビジネスと創業研究の間の学術界のボーダーラインが破れ、「国際化創業」研究が現れ始めた(MaDougall & Oviatt, 2000)。

MaDougallとOviatt (2000, 903) の定義によると、国際化創業は「国境を超える主動的な新型のリスク行為の組み合わせで、その行為の目的は組織の価値を作ることにある。」この定義のイノベーションの点は学術界に受けた企業分野の国際化研究問題と創業向き行為を結ぶことであって、したがって、伝統的な創業研究と国際化研究の新しい視界を開き、つまり創業行為の国際化視角——国際創業、及び、国際化行為の創業視角——創業型国際化。厳しく言うと、Oviatt氏とMaDougall氏(1994)の革新の仕事は前者に偏っている。

国際化創業理論は国際化理論を完全に転覆したわけではなく、むしろ伝統的なトレードコスト分析、市場不完全性、及びトレードの内部化理論に基づいて、そしてその以下の2点を融合させる。

- (1) ベンチャ企業がどのようにして、自身持っていない肝心の資源に影響を与え、収益を得ることについて創業学学者の研究；
- (2) どのようにして企業競争優勢を發展させ、維持することについて戦略学学者の研究。

それによって、伝統的な国際化理論概念と創業研究中の整備機構交代と企業競争優勢維持の研究をむすびました(Oviatt & MaDougall, 1994)。解釈の対象は非伝統的特殊の多国籍会社、つまり資産コントロールを通して、特に独特な知識コントロール、いくつかの国で価値を作る存続の国際化創業型企業である。

国際化創業理論によると、創業型の企業の国際化企業は、四つ充分必要な要素で解釈できる。つまり、(1) 組織は国際化トレードを通して形成されること、(2) 割に強く整備機構交代に頼って、資源を獲得すること、(3) 海外位置優勢、(4) 独特資源を通してコントロールすること、である。目前の研究から見れば、この理論はネット整備機構及び独特知識分野で、企業国際化行為を解釈するには、

さらなる検証が必要とされる。

2.2 LLLモデル

主流のOLIモデルによると、企業が国際化を行う原因は、現地の競争相手に比べて、独特の資源を持って、この資源は企業海外経営の劣勢を補うだけでなく、競争優勢をもたらすこともできる。明らかに、このロジックは企業資源基礎理論と同じ系統である(Barney,1991)。言いかえれば、企業の国際化経営の前提は、いくつかの必要な資源条件を満たさなければならない。このようなロジックによって、もしこれらの必要な条件を欠かせば、国際化は起こりそうもない。でも、このロジックはある新来者の国際化行為を解釈しにくい。したがって、可能の新解釈は、これら国際化家族の新来者達が国際化行為を通して、競争に必要な資源を獲得しようとしている。明らかに、このようなロジックと伝統的なOLIモデル及び、資源基礎理論と大きく違った。以上のロジックによると、LLLモデルには、企業国際化の拡大の原動力は、資源リネージで、資源レバレッジ、及び学習である。

まず、国際化の後来者と新来者はいつも、どのようにして外部からある優勢を獲得ようとしている。たとえば、自分自身の優勢を見つめるではなく、肝心の外部資源を接している(これこそ、伝統的な多国籍会社の特徴である)。したがって、拡張方式で、グローバル市場でもっと多くの機会企業優勢来現の一つになる。しかし、国際化行為によって、企業ももっと大きいリスクと不安定性に晒されそうで、特に中小企業。したがって、海外市場での自身の不足をおぎなうために、どのような資源、相互補完の資産を獲得できるかは中小企業の国際化中、慎重に考えなければならない。そのうち、合資及び他の協力方式で、海外市場に進出するのは圧倒的な選り方となる。パートナーに選ばれた成熟した大手会社は専有資産と知識の主なソースと考えられ、中小企業にとって、国際化中リスクを低めるには重要な方法でもある。特に海外で何年も経営していて、健全なネット体系と豊富な国

際運営経験の大手会社、は中小企業にとって国際化するにはトップの選択となる。なぜと
いうと、これらの会社とリネージュをとると、
このリネージュ自身は優勢の元となりそうだ。

次に、成熟した大手会社とパートナーの関
係をもつと、この中小企業は資源レベレッジ
を生かせるようになる。大切なのは、どのよ
うにレバレッジを通して、コピーされ、シフト
され、変えられる資源を動かすことである。
この点はクラシック的な資源理論と全然違
う：後者の関心焦点は成熟した大手会社が障
害を設置することで、どのように競争相手の
進出を防止し、遅らせる。ここで関心を持
つところは後来者がどのようにしてこの障害を
乗り越えるということである。したがって、
資源のリネージュと資源のレバレッジの焦点
は、伝統的な多国籍大手会社の資源所有権の
優勢理論と完全に相対することになる。

最後、成熟した企業と資源リネージュと資
源レバレッジを行うことで、後来者である中
小企業国際化の運営が学習のため効率になる。
実際、たくさんの後来者はこのようなやり方
で、学習し、成長します。例えば、前文に言
ったIspat鋼鉄会社は鋼鉄工場を買収し続
きながら学習したのだ。また、LENOVOグ
ループもIBMのコンピューターシステムを
買収することで、国際市場に進出し、国際
化運営を学んだのだ。不断のリネージュと
レバレッジと学習の過程が新型多国籍会
社の迅速な現れと加速国際化現象を解
釈できる：つまり、国際化で資源と能力
を獲得する。

2.3 踏み台視角

踏み台理論の主な内容は企業の行為と動
機、戦略と活動、外部と内部力、および挑
戦と対応に分けられる。(図1を参考)。

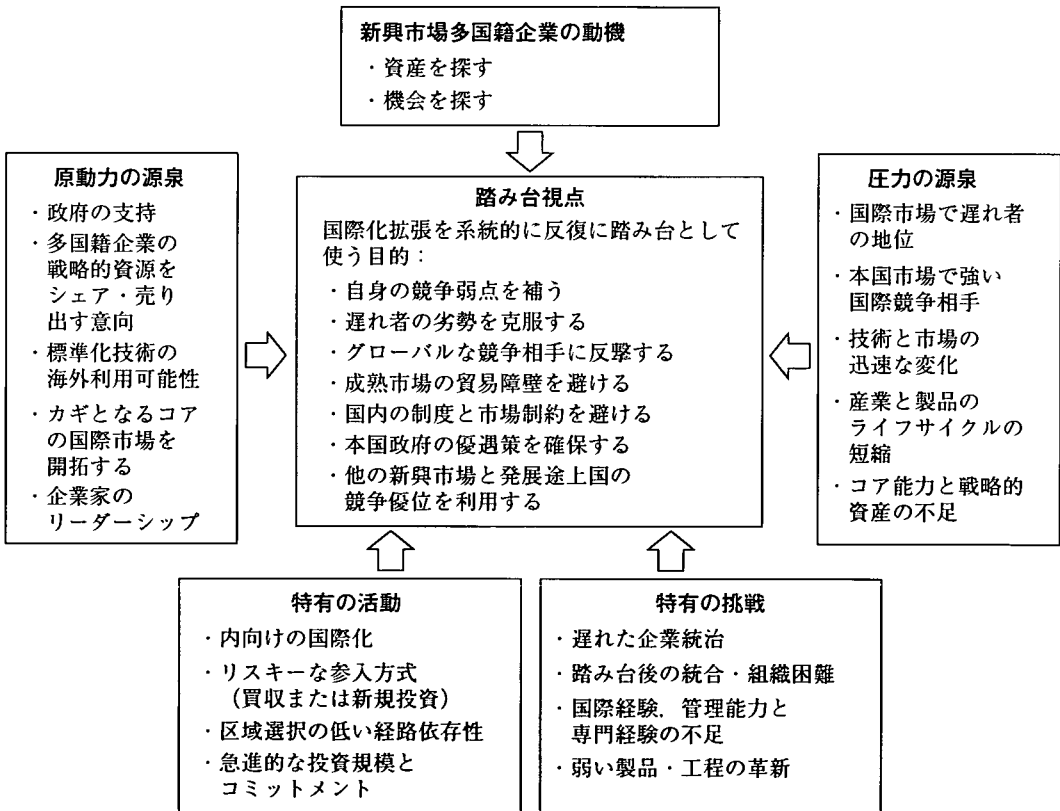


図1 新興市場企業の国際拡張における踏み台視点

踏み台理論はおもに、新興市場での桔梗の国際化問題を対象に研究している。当理論によると、早期発達した市場からの企業国際化の経路と違って、新興市場国家の企業は開放政策によって得をする。内向国際化を経て、特にOEMおよび国際合資などといった方式で、あれらの技術と組織機能多国転移を行う会社と協力し、本国で大量の国際化に関する知識を手に入れていて、したがって、後で外向国際化中伝統と違った行為をするのである。

この研究視角の核心の見方は、新興市場国家の多国籍会社が海外投資を踏み台として、これを通して、国内市場で制度と市場制限を避けるため、グローバル相手と戦略資産を競う。そして、この「踏み台行為」として、国際市場で、成熟した多国籍会社の肝心要の資産を買収し、自分の弱点を補うと言った冒険的な行為となっている。(Luo & Tung, 2007: 482)。

踏み台理論で新興市場の多国籍会社の行為を解釈するのは、伝統的多国籍会社理論で解釈できないと意味するわけではないと研究者強調した。しかし、これらの会社の現れと同時に、重要になりつつある独特の参数、原理と強度に面している。したがって、研究者はこれらの企業がとった国際化方式を考察して、現有の理論をゆたかにしようとする(Luo & Tung, 2007: 482)。

前述の3つの理論は目下国際ビジネス研究分野で企業国際化新行為に出された新しい解釈であって、その背景、研究対象、および各自の理論基礎などには、たくさんの共通特徴がある。もちろん、いくつかの違いがあるが、それから、本文がこれについてさらに簡単にまとめ、評価したいのである。

3、会社国際化理論につきまして簡単な評論

1960年代国際ビジネス研究領域で国際企業に基づいた研究の始まりから、企業国際化課題がだんだん学術研究の重要な分野となりつつ、Reading学派とUppsala学派のような代

表的な一連の国際化研究学者と学術理論が現れて、企業行為、特に先進国企業国際化の解釈に物凄い貢献をしていた。

然しながら、注意すべきなのは、現在日進月歩の企業国際化現象は次々と現れて尽きないことにも拘らず、多彩な実践は新しい理論の打ち立てを導かない。それと反して、前文指摘通り、Dunning氏によって整えた折衷理論モデルが提出されて以来、伝統的な国際化理論はずっと理論不足の羽目に直面している。厳密に言えば、それから「Reading学派」は実質的に成長はしなかった、現存の理論枠を繕うだけに過ぎない(例えDunning, 1995)。静態的な「Reading学派」と同じ、過程や漸進などばかり強調している「Uppsalaモデル」も、1977年に提出されて以来、今までも枠を繕うに過ぎない(Johanson et al., 1990)。この危機を見定めるこそ、Buckleyは国際ビジネス研究に「大課題」が必要だという学術的な内容と呼び掛けたののかも知りません。この呼び掛けに答えた、Peng(2004)国際ビジネス領域従来「大課題」を欠乏する事はない、「何か企業国際化の成敗に繋がる」という問題ははずっと国際化研究領域の基礎的な問題である。この問題は確かにずっと存在している。そして基本的な問題の一つである。然し、これはBuckley氏が求めている「大課題」ではありません。この文章はBuckley氏が求めている「大課題」は日進月歩の企業国際化新行為に対して、国際化学術理論の欠乏なことこそ真の課題であることを取り上げたいと思います。簡単に言えば、企業の新行為に対して、国際化研究が新理論を求めているということである。

明らかに見えるように、理論自身発展の内因原因のため、初期国際化研究は主に比較的成熟な経済(例えば、取引コスト理論や市場不完全理論)と組織理論(例えば、組織学習理論や資源依頼理論)を手本とした、この遣り方は明らかに新しい管理理論と組織の打ち立て事に相当不利な形になった。それ故、新しい研究はもっと真面目に組織管理角度から「国際化の競争優位問題」を考えた方がいい

いと思う。(Autio, 2005)。

上述三つの理論はもう部分的に伝統の研究と異なる研究視角を示している。例えば、

- 1) 伝統理論——国際化は一国の企業競争優勢を多国で利用し、競争優勢を有効利用された結果であるとする。
新理論——国際化は企業価値を創造している肝心な条件、競争優勢を獲る先決条件であるとする。
- 2) 伝統理論によると、国際化行為は企業所有権の資源拡張の一種で、内部資源の推進の結果であるのに対して、新理論での国際化は企業が全球範囲で重要資源を求めている努力その物、外部資源に惹かれた結果である。
- 3) 伝統多国籍企業は国際化を通じて自身拡張を実現し、拡張のための国際化である。それに対して新企業は国際化を通じて自身成長を実現し、成長のための国際化である。
- 4) 伝統企業国際化の通常行為特徴は高ルート依頼、低リスクと表現されている。新企業国際化の通常行為特徴は低ルート、高リスクと表現されている。
- 5) 伝統企業国際化のプロセスは一步一步的にと表現されている。新企業国際化のプロセスは急進的加速的と表現されている。これは両者時間上の基本差異。
- 6) 勿論、伝統国際化企業と新企業との企業特徴も違う。前者通常は大手会社で、後者は中小企業である。前者は主に先進国より来たもので、後者は主に新興市場国より来たものである。

認めるべきことだが、現段階の新しい国際化理論はまだ発展の途中にあって、厳格な理論の意味からいうと、その自身はまだ未熟であり、かなりの程度においてはまだ斬新な研究の視点に過ぎない。さらなる研究はより深い観察力が求められ、それによって新しい国際化行動に対する解釈力を高め、そして、より簡潔明瞭な理論的表現が求められる。それゆえ上述の研究趨勢はきっと参考になるであろう。

主要参考文献

- Autio, E. (2005) 'Creative tension: the significance of Ben Oviatt's and Patricia McDougall's article 'toward a theory of international new ventures'', *Journal of International Business Studies* 36(1):9-19.
- Barney, J. (1991) 'Firm resources and sustained competitive advantage', *Journal of Management* 17: 99-120.
- Buckley, P. (2002) 'Is the international business research agenda running out of steam', *Journal of International Business Studies* 33(2):365-373.
- Buckley, P.J. and Casson, M. (1976) *The Future of the Multinational Enterprise*, Holmes & Meier: New York.
- Casson, M. (1982) 'Transaction Costs and the Theory of the Multinational Enterprise', in A.M. Rugman (ed.) *New Theories of the Multinational Enterprise*, St Martin's Press: New York.
- Dunning, J.H. (1981) *International Production and the Multinational Enterprises*, Allen & Unwin: London.
- Dunning, J.H. (1988) 'The eclectic paradigm of international production: a restatement and some possible extensions', *Journal of International Business Studies* 19(1): 1-13.
- Dunning, J. H. (1995) 'Reappraising the eclectic paradigm in an age of alliance capitalism', *Journal of International Business Studies* 3:461-491.
- Forsgren, M. (2002) 'The concept of learning in the Uppsala internationalization process model: a critical review', *International Business Review* 11(3):257-277.
- Hedlund, G. (1993) *Organization of transnational corporations*. United Nations Library on Transnational Corporations, Volume 6; 1993, London : Routledge Vol. 6. Edited by: Hedlund, G.

- Ibeh, K., Johnson, J.E., Dimitratos, P. and Slow, J. (2004) 'Micro-multinationals: some preliminary evidence of an emergent 'star' of the International Entrepreneurship Field', *Journal of International Entrepreneurship* 2:289-303.
- Johanson, J. and Vahlne, J.-E. (1977) 'The internationalization process of the firm - a model of knowledge development and increasing foreign market commitment', *Journal of International Business Studies* 4: 20-29.
- Johanson, J. and Vahlne, J.-E. (1990) 'The mechanism of internationalization', *International Marketing Review*. 7(4):11-24.
- Jones, M.V. and Coviello, N.E.(2005) 'Internationalisation: conceptualising an entrepreneurial process of behaviour in time', *Journal of International Business Studies* 36(3): 284-303.
- Knight, G.A.(2000) 'Entrepreneurship and Marketing Strategy: The SME Under Globalization', *Journal of International Marketing* 8(2):12-32.
- Knight, G.A. and Cavusgil, S.T (1996) 'The born global firm: a challenge to traditional internationalization theory', *Advances in International Marketing* 8:11-26.
- Larson, A. (1992) 'Network dyads in entrepreneurial settings: a study of the governance of exchange relationships', *Administrative Science Quarterly* 37: 76-104.
- Lu, J.W. and Beamish, P.W.(2001) 'The internationalization and performance of SEMs', *Strategic Management Journal* 22 (6/7):565-586.
- Luo Y. and Tung R.L.(2007) 'International expansion of emerging market enterprises: A springboard perspective', *Journal of International Business Studies* 38: 481-498.
- Mathews, J. (2006)'Dragon multinationals: New players in 21st century globalization', *Asia Pacific Journal of Management* 23: 5-27.
- Mathews, J. A. and Zander, I.(2007)' The international entrepreneurial dynamics of accelerated internationalisation', *Journal of International Business Studies* 38 (3):387-403.
- McDougall, P.P. and Oviatt, B.M.(2000) 'International entrepreneurship: the intersection of two research paths', *Academy of Management Journal* 43 (5):902-906.
- Oviatt, B.M. and McDougall, P.P. (1994) ' Toward a theory of international new ventures', *Journal of International Business Studies* 25(1):45-64.
- Peng, M.(2001) 'The resource-based view and international business', *Journal of Management* 27:803-829.
- Peng, M. (2004) 'Identifying the Big Question in International Business Research', *Journal of International Business Studies* 35:99-108.
- Rugman, A.M. and Verbeke, A. (2004) 'A Perspective on Regional and Global Strategies of Multinational Enterprises', *Journal of International Business Studies* 35(1):3-18.
- Williamson, O.E. (1991) 'Comparative economic organization: the analysis of discrete structural alternatives', *Administrative Science Quarterly* 36: 269-296.